

女性労働供給と育児投資リターン (3)

— 家計生産理論の応用 —

浅川 恵子
中村 健一

はじめに

第1章 日米における就業形態の変化

第2章 労働市場に基づく女性就業行動の研究

(以上51巻2・3合併号)

第3章 家計の生産活動 (HOME PRODUCTION) と時間配分の理論

(以上51巻4号)

(以下今号)

第4章 教育投資リターンとM字型就業形態存続との関係

家計及び市場生産活動従事に伴う利益とコスト

仮説

教育レベルの上昇と女性の生産活動選択

日米における育児サービス・制度の普及と女性の生産活動選択

賃金の上昇と女性の生産活動選択

世帯主所得の上昇・主婦になる確率と女性の生産活動選択

女性の就業決定における日米比較

日米間の教育方針の違いと女性の就業選択

主婦になる確率と子供の教育レベルとの関係

預金金利と教育投資へのモチベーションとの関係

母親の教育レベルと子供の教育レベルとの関係

まとめと結論

参考文献

第4章 教育投資リターンとM字型就業形態存続との関係

産業化、技術革新、都市化などは、産業を労働集約的活動から資本集約的活動への転換をもたらし、高度な教育を受けることの価値を高めていった。日本では、高度経済成長に伴い高学歴女性が急激に上昇し（〈表2〉参照）、アメリカにおいても、1896年から1916年の20年間に女性の平均教育年数は2年増加し、それと同時に女性就業率は15%増加している（Smith and Ward : p. 75）。また、高等教育を受ける価値の高まりは、親の子供に対する人的資本形成への動機づけともなっている。このような教育投資リターンの重要性の高まりを時間集約的便益の生産性の増加（〈図15〉における $fZ1$ のシフト）とみなすと、これは賃率金上昇よる $Z1$ 及び $Z2$ の需要の変化を抑制する働きを持つ。さらに、時間生産性の増加がもたらす $Z1$ 及び $Z2$ の需要の変化が賃率率の上昇によるそれに優位性を持つ場合、女性の家計生産活動への従事を促進させることになり、賃金率と教育レベルの上昇が家計生産への時間投入量を増加させることになる。

これまでの議論では、賃金率と教育投資リターンの変化に焦点を置き、それらの変数が女性の時間配分に与える影響について考えてきた。しかし、この2変数のみが女性の就業行動を左右するわけではない。むしろこれらの変数は、女性の就業行動を取り巻く様々な利害関係に外生的に影響を与える要素とみなされる。次の2節では、まず市場生産活動及び家計生産活動に従事することによる利益とコストの関係を考慮し、そして次にM字型就業形態の存続要因における仮説設定へ議論を進める。

家計及び市場生産活動従事に伴う利益とコスト

日本におけるM字型就業形態の存続要因の分析に関して、本稿では子供の教育投資リターン形成への強い選好が、母親の家計生産活動を促進させているという点に注目している。従来の女性就業決定分析では、市場における雇用慣行、育児サービスなどに関する制約が女性の労働市場進出を阻んでいるという観点による議論が多く、市場における制約の改善が女性の就業行動の改善に重要で

あると考えられている。しかしながらこれとは逆に、本稿では女性が（市場生産活動に対する）家計内での生産活動に何等かの利益を見出すことによって、むしろ家計生産活動を促進させるという説明の妥当性を検証しようとしている。

〈表A〉は家計生産活動及び市場生産活動への従事によって、個人が直面するコストと利益の両方についてまとめたものである。どちらの活動に従事するかは、それぞれの活動における純利益（利益－コスト）の大きさに依存すると考えることができるであろう。まず家計生産活動に従事することによる利益には、大きく子供の人的資本向上と遺産の2つが挙げられる。家計生産活動に従事するという事は、より多くの時間を子供と共に過ごすことを示唆する。この長時間にわたる子供との接触が、子供の潜在能力を高める役割を果たすと考えられる。¹⁾ また、子供へ高い教育投資を行なうことは、親から子供への所得移転の1つの形態と考えられるであろう。つまり金銭的遺産ではなく、むしろ

表A：家計生産活動・市場労働に従事することによる利益とコスト

	家計生産に従事	市場労働に従事
利益	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の人的資本向上（潜在学力，学習能力，将来学歴，高い社会貢献度など） ・遺産（遺産として高い教育リターンの提供） 	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金（子育て資金の獲得（育児サービス（託児所など）への支出を可能にする）） ・キャリア形成 ・遺産（金銭的な遺産の獲得）
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・機会費用（賃金・キャリア形成・昇進） ・子育てに関する時間投入（学校行事への積極的な参加，子供のより快適な学習環境提供への時間投入） 	<ul style="list-style-type: none"> ・機会費用（子供と接する時間） ・育児，保育関連サービスへの支出

1) 母親が入学前の子供と共に過ごす時間の長さとの関係については、後ほど既存研究を踏まえながら詳しく検討する。

子供の人的資本を上昇させることによって、子供の将来における購買能力を上昇させるという所得移転の方法である。²⁾ このような潜在的な人的資本の向上は、高い教育を子供に受けさせることによって達成可能である。さらに、依然として学歴重視社会である日本では、良い学校への進学を目的とする幼児期における潜在学習能力の向上についても無視できない。しかしその一方、家計生産労働に従事することにより、犠牲となる要素も存在する。一つは家計生産活動に従事することによる機会費用である。機会費用とは、ある行動を行うことによって犠牲にされた利益のことを指す。この場合、もし家計での生産活動を行わず市場労働に従事するならば得られたであろう利益——つまり賃金——が、まず家計生産活動従事の機会費用であると考えられる。さらに企業における昇進・キャリアの形成も、家計内生産活動に従事することで達成不可能となるため、機会費用とみなされるであろう。第3に、子育てのための時間的支出、例えば学校行事に親が積極的に参加することや、日常生活における快適な学習環境の整備に関する時間投入も、家計生産活動に伴う費用と考えられる。³⁾

次に、市場労働に従事することによって発生する利益とコストとはどのようなものであるか。市場生産活動と家計生産活動とは、代替的な選択関係にあるため、両者における利益とコストは、ほぼ対照的な関係にある。つまり、一方で利益となる要素が他方ではおおよそ費用に該当する。まず市場生産活動を行うことによる利益に挙げられるものは、賃金、昇進・キャリアの形成そして遺産である。また賃金の獲得は、市場労働によって必要となる育児サービスへの

2) Razin and Sadka (1995) は、親から子供への所得移転に関し、2つの方法を挙げている。1つは金銭的な遺産による所得移転であり、もう1つは人的資本投資(教育投資)としての所得移転である。特に人的資本投資による所得移転の効果は、個人によって異なる。従って彼らは、親が2つの方法をうまく使い分けることによって、効果的な所得の世代間移転を達成することが重要であることを指摘する。更に彼らの論文では、子供の潜在的な教育投資リターンの大きさに関する情報の有無と、教育に関する様々な政府政策(税・補助金政策など)導入による影響が議論されている。(Razin and Sadka (1995), 第8・9節を参照。)

3) Stevenson and Lee (1990) による日米比較では、日本の母親は、このような子供の学習環境整備に向けた時間投入がアメリカの母親に比べて多い傾向を指摘している。

金銭的支出を可能にする。さらに、親が子供への所得移転を金銭によって行う（遺産）動機がある場合、市場労働はその資金調達としての役割を果たすことになるであろう。個人が市場労働を選択する場合に生ずる費用には2つを挙げた。それは、市場労働に従事することによる機会費用と、育児・保育サービス関連の支出である。ここでの機会費用とは、時間的費用である。母親が市場労働に従事する場合、必然的に子育ては第3者の手に委ねられる。そのため、母親は子供と接する時間を犠牲にせざるを得ない。

このように、家計内生産活動及び市場生産活動に従事することには、それぞれに様々な利益と費用が伴っていることがわかる。個人による（特に本稿の場合は、既婚女性による）就業するか否かの選択は、代替的な関係にある2つの生産活動における利益と費用の関係を考慮した上での、最適化行動の結果であると考えられる。個人が家計内生産活動に従事することへの費用が最小化（又は利益が最大化）されると判断するならば、個人は家計生産活動に従事するであろう。逆に市場生産活動に従事することで最適化行動がとれるのならば、個人は市場生産活動に積極的に参加することになる。また、〈表A〉に挙げられている要因は、実証分析における説明変数となりうることも重要である。

仮 説

これまでの議論を総括し、ここで日本の女性就業形態におけるM字型カーブの存続要因について以下のような仮説を提示する。それに続き、女性の就業行動に影響を与える他の要素を考慮しながら、この仮説の妥当性についての議論を進めてゆくことにする。

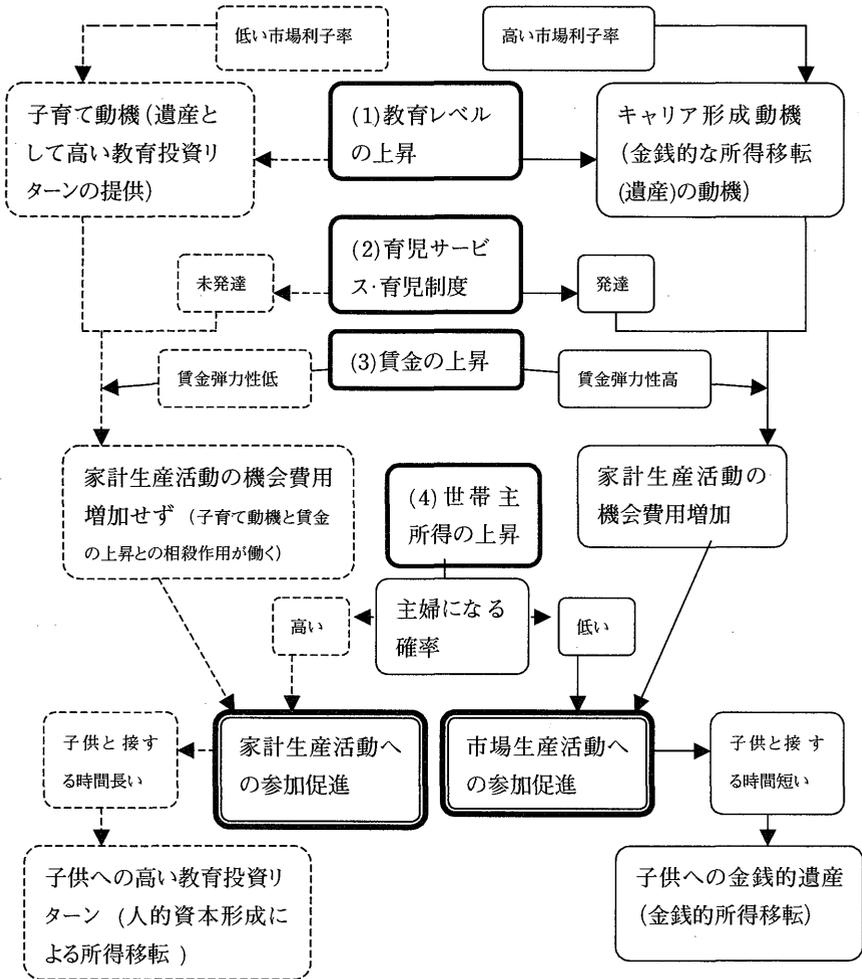
仮説：子供の人的資本投資への時間投入と女性の労働市場への時間投入は競合的な関係にある。賃金、教育レベルの上昇そして育児に関わるサービス・制度の普及にもかかわらず、日本の女性就業形態にM字型カーブが存続しているのは、日本の20代から30代後半の女性に、子供の人的資本形成という時間集約的便益に、利用可能な時間のより多くを投入する傾向がみられるからである。子供の人的資本形成という時間集約的便益に対する強い選好の存在が、日本のM字型就業存続の一要因を形成している。

この仮説は、日本女性、特に就学前の子供を持つ女性が、利用可能な時間のより多くを市場生産活動よりもむしろ、子供の教育投資リターンを目的とした‘子育て’に投入する傾向にあることを示唆している。

〈図A〉は、上の仮説を取り巻く女性の行動に影響を与える様々な変数を考慮し、まとめたものである。ここでは、女性の行動に影響を与える要素として4つの変数を取りあげる。それらは(1)教育レベルの上昇、(2)育児サービス・制度、(3)賃金の上昇そして(4)世帯主所得の上昇である。〈図A〉は、女性が家計生産活動に従事するか、市場生産活動に従事するかを決定するのは、これら4つの変数の作用に依存していることを示している。

まず実線は、女性を市場労働へと導く流れを表す。市場労働を選択する女性は、教育レベルの上昇(1)によって、自らのキャリアを追及し、金銭的な所得移転動機を促す。市場利子率が比較的高いこともまた、金融投資を促し、金銭による所得移転動機が生まれる。次に、発達した育児システムや育児制度(2)は、働く女性をサポートし、女性のキャリア形成を促す役割を果たす。このように、キャリア志向(金銭的所得移転の追求)及び発達した育児支援システムは、女性にとっての家計生産活動の機会費用を上昇させ、市場活動を促すことになる。また賃金率への女性の敏感な反応(3)は、家計生産活動の機会費用を一層増加させる効果を持つ。そして、世帯主所得の上昇(4)と主婦になる確率との間に負の相関がある時、世帯主所得の上昇は女性の市場生産活動をもたらす。市場労働を選択する女性にとって、4つの変数は以上のような働きを持ち、結果として親から子供への金銭的な所得移転が起こる。

一方、点線は、女性を家計生産活動へと導く流れを表す。家計生産活動(子育て)への従事を選択する女性の行動は、4つの変数によって、市場労働を選択する女性とは異なった影響を受ける。まず教育レベルの上昇(1)は、子育てに母親の知識を活用させようとする動機をもたらす。このような動機は、子供の高い教育投資リターンを子供への所得移転とするものである。また預金金利が比較的低いという要因は投資行動を抑制し、金銭以外の方法(ここでは特に子



--- 家計生産活動の促進につながる過程 (日本女性の生産活動選択パターン)
 — 市場生産活動の促進につながる過程 (アメリカ女性の生産活動選択パターン)

図A：女性の家計及び市場生産活動を導く要因

供の人的資本形成)による所得移転を促す。育児システムや育児制度(2)が未発達であることは、女性のキャリア形成に負の影響を与える。また、賃金率の上昇(3)に女性があまり反応的でないことは、(1)及び(2)の変数と共に、家計生産活動の機会費用の上昇を促さない方向に働き、女性の家計生産活動の参加を促す。さらに、世帯主所得の上昇(4)と主婦になる確率との間に正の相関(ダグラス=有澤の法則：世帯主所得の低い家計では、家計内における他の労働力の就業率が高くなるという関係)が存在することは、妻の子供との接触時間を増加させ、それは子供のより高い人的資本の形成へとつながる。次にこれら4つの変数が、女性の行動に及ぼす影響を、日米比較を踏まえながら詳しく検討する。

教育レベルの上昇と女性の生産活動選択

女性の教育レベルが高まると、その獲得した知識の活用について2つの動機が生まれる。1つは、その知識を自らのキャリア形成に利用する動機、もう1つは、教育投資リターンの高い子供を育て上げようとする動機である。従ってキャリア形成の動機が高い女性は市場活動への参加を、そして教育投資リターン形成の動機の高い女性は、家計内活動への参加を選択する。

樋口(1991)は日本のデータを用い、女性の教育レベルが高くなると女性の家庭に入る確率が高くなるという関係を実証している。〈表4〉は、「学歴別女子の就業経歴の変化」を表したものである。これは、昭和57年と62年の『就業構造基本調査』のデータを用い、女子の就職経歴を5つのパターンに分類し学歴別に観察したものである。⁴⁾

大卒・短大卒の30代から40代までの女性に注目すると、カテゴリーⅣに該当する割合が大きいことがわかる。このことからこの年代の高学歴女性は、一度労働市場から離れると、再参入するものが少なく、非労働力化してしまう傾向

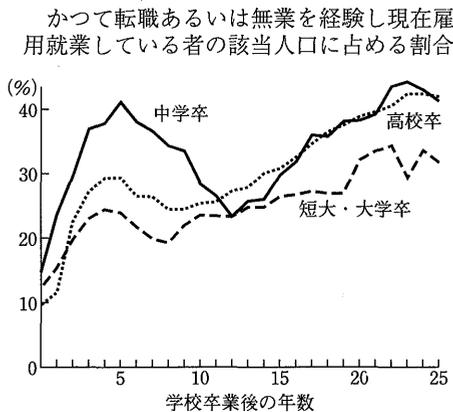
4) 経歴ⅠとⅡは、離転職を行わず調査年まで1企業に勤めつづけている者、経歴Ⅲは、過去に働いた経験をもち現在も就業している者、経歴Ⅳは、過去に就業経験があり、現在就業していない者、そして経歴Ⅴは、過去に就業の経験がなく現在も就業していない者である。詳細については樋口(1991)：PP.251-53参照。

表4：学歴別女子の就業経歴の変化

就業経歴パターン			I, II		III		IV		V	
	就業率(%)		現在就業 前職なし(%)		現在就業 前職あり(%)		現在非就業 前職あり(%)		現在非就業 前職なし(%)	
	57年	62年	57年	62年	57年	62年	57年	62年	57年	62年
30-34歳										
計	49.5	49.4	26.1	24.8	23.4	24.6	37.9	41.8	12.5	8.8
中卒	53.7	55.2	30.4	28.9	23.3	26.3	30.2	29.1	16.2	15.7
高卒	48.7	49.1	23.9	22.3	24.8	26.8	39.7	42.3	11.6	8.6
短大卒	46.8	46.2	26.7	25	20.1	21.2	41.8	48	11.4	5.8
大卒	50.6	52	33.5	33.9	17.1	18.1	37.4	38.7	11.9	9.4
35-39歳										
計	60	60.3	33.7	30.8	26.3	29.4	25.3	28.3	14.7	11.5
中卒	66.9	65.8	39.3	35.3	27.6	30.5	18.4	20.7	14.7	13.4
高卒	58	60.3	31.5	29.4	27	30.9	27.4	28.9	14.1	10.8
短大卒	48.2	53.9	28.2	28.9	20	25	32.9	34.7	18.8	11.5
大卒	55.4	56.2	34.3	36	21.1	20.4	29.9	30.2	14.7	13.4
40-44歳										
計	67.6	68.3	41.2	37.7	26.4	30.6	16.8	19.1	15.6	12.6
中卒	72.4	73	46.2	41.7	26.2	31.3	12.6	14.4	15	12.6
高卒	65.5	68.4	38.2	36.6	27.3	31.8	19	20	15.5	11.6
短大卒	55.1	57.2	33.8	32.5	21.3	24.7	24.2	24.9	20.8	17.9
大卒	59.3	60.4	38.2	37.7	21.1	22.7	25.2	24.6	15.4	15

資料：樋口 (1991) p.252

にあることがわかる。⁵⁾ さらに樋口氏は、30代40代の大卒女性労働者には2つのパターンがあることを指摘している。1つは、1企業に勤めつづけるパターンであり（パターンⅠとⅡに該当）、もう1つは、就業するが、一旦労働市場から離れると非労働力化してしまうパターンである（パターンⅣに該当）。初めのパターンは、いわゆるキャリア志向の強い女性の場合である。後者のパターンは、若年期の高い就業率から、その後の就業率の急激な谷間を形成する。⁶⁾ さらに、〈図16〉は、「かつて転職あるいは無業を経験し現在雇用就業しているものの該当人口に占める割合」、〈表5〉は、「離職後の経過年数と累積再就業確率」を表したものである。



資料：樋口（1991）：P.256

図16

どちらも、女性の離職、転職の経歴を学歴別に観察している。ここでも高学歴女性の方がそうでない女性よりも、再就職する割合が低いことがわかる。また、30歳前まで（学校卒業後6-8年後）は、高学歴女性の就業率は高いが、

5) また、低学歴層では再参入が多く見られる傾向にある（パターンⅢ）。

6) これがM字型構成要因の1つであると考えられる。

表5：離職後の経過年数と累積離職率

昭和40-45年に離職した者のうちN年以内に再就業した者の割合 (%)				昭和45-50年に離職した者のうちN年以内に再就業した者の割合 (%)			
N年	中学卒	高校卒	短大・大学卒	N年	中学卒	高校卒	短大・大学卒
1	1.90	3.47	3.93	1	3.20	4.33	3.47
2	4.29	5.94	6.18	2	6.24	6.55	4.70
3	7.14	8.40	6.74	3	8.22	8.41	7.43
4	9.52	9.85	8.43	4	10.05	10.04	9.41
5	11.67	11.87	8.99	5	11.87	12.32	10.89
6	13.33	13.77	8.99	6	14.76	14.84	11.39
7	14.76	15.01	8.99	7	22.83	18.45	14.36
8	16.90	16.01	9.55	8	26.48	21.21	17.08
9	18.33	17.02	10.11	9年後にも 継続就業し ている者	73.52	78.79	82.92
10	21.67	20.94	12.92				
11	22.14	22.62	14.61				
12	26.19	26.76	18.54				
13	29.05	29.79	21.91				
14年後にも 継続就業し ている者	70.95	70.21	78.09				

資料：樋口(1991)：P.257

30代になると（学校卒業後8から10年以上経過すると）、学歴と労働力率との間の正の相関が弱まっていることがわかる（たとえば、〈表5〉において、14年後または9年後にもいまだに再就業していないものの割合は、高学歴ほど高い）。つまり、高学歴女性は、若い頃労働市場に参入し、30代—40代には労働市場から完全に離れてしまう傾向にある、ということである。この傾向は〈図16〉からもみることができる。中卒・高卒の場合、学校卒業後就業し、一旦労

働市場から離れるが（中卒の場合、学校卒業後10-15年経過した時点、また、高卒では、学校卒業後5-10年経過した時点）、その後再び就業者の割合は増加する。しかし、短大もしくは大学卒業者は、やはり学校卒業後5-10年後一度離職すると、その後の再就職者の伸びは他の学歴層よりも弱い。

Hill and Stafford (1974・1977) 及び Leibowitz (1974b) は、60年代のアメリカでも子育てに費やされる時間は、女性の教育レベルが高いほど増加するという傾向をもっていたことを指摘する。さらに Hill and Stafford (1980) は、1960年代には、大学（短大）を卒業した子供を持つ女性は、労働市場から離れる傾向にあったが、70年代に入ると、そのような女性たちは、むしろ労働市場に残る傾向にあったという。既に冒頭で述べたように、1960年代のアメリカの女性就業形態はM字型をしており、これが70年代になり徐々に消滅している。このように、60年代のアメリカにおいても、教育レベルと就業率の間にある負の関係がみられるということは、この関係が日米におけるM字型就業形態の構成要因の1つとなっている可能性が高いと考えられよう。

日米における育児サービス・制度の普及と女性の生産活動選択

育児施設や企業による育児制度の発達は、子供を持つ労働者の就業環境の改善に大きな役割を果たす。これは逆に、子供を持つ労働者を取り巻く環境の未発達は、市場労働を抑制するとも考えられる。日米比較の点から考えると、藤本 (1998)、丸尾 (1998) その他様々なデータは、日本の育児サービスや育児制度が、アメリカに比べ未発達であることを指摘している。丸尾 (1998) は、女性の就業と社会保障政策との関係について、スウェーデンの社会保障政策を参考にしながら、今後の日本の女性就業に関する社会保障政策の課題について議論している。そこでは日本が直面している課題として、出産・育児・介護休暇の充実、経済的にも機会的にも利用しやすい保育施設の充実などが挙げられており、日本における育児サービスや育児政策の未発達さが伺える。⁷⁾ 経済企

7) 財 ども未来財団による1996年の海外調査報告では、次のような結果が報告さ

画庁「国民生活選好度調査」(平成8年)によると、女性が働きつづけるのを困難にするかまたは障害になることの第1位に、育児が挙げられている。また、(財)婦人少年協会による「幼児期の子の母親の生活と就業の実態に関する調査」(平成6年)によると、幼児期の子供を持つ働く女性の6割は、保育所などに子供を預けているが、ほぼ4割が親族に子供を預けている。さらに同調査による“仕事と育児を両立するために必要と思う対策”という質問に対して、保育所の充実(時間延長、設備の充実など)、保育経費の軽減、企業における勤務時間の配慮などが高い割合を占めている。厚生省「人口動態社会経済面調査の概況」(平成8年)が行った、“育児環境、保育所・育児休業に関する行政への要望”という質問項目において大きな割合を占めたのも、児童手当の充実、保育・教育費の軽減といった経済的要素であった(労働省女性局「働く女性の実情」(1998) : pp.58-64参照)。

また日本における育児と就業の両立をサポートする制度としては、1991年に成立した「育児休業等に関する法律」(育児休業制度)がある。⁸⁾ 育児休業制度とは、育児と継続雇用の両立をサポートする目的で制定され、これは子供が一歳に達するまで、子供1人につき一回利用することができる。この制度の導入は、特に子育てによる継続就業が困難とされてきた、既婚女性の雇用環境を支援するものであるとして期待される。しかし、1993における滋野・大日の調

れている。アメリカでは13歳未満の児童を持つ家庭のうち、何等かの保育サービスを利用している者の中で、65%が保育センター(Child Care Center)を利用し、25%は保育ママ(Family Child Care : 自宅で複数の子供を預かる者)を、そして10%はナニー(Nanny : ベビーシッターよりも広範囲のサービスを提供する者)サービスを利用している。一方日本では、保育ママ及びベビーシッターを利用する家庭は非常に少ない。(財)婦人少年協会が平成6年に行った調査によると、6歳までの子供を持つ家庭のうち、保育ママやベビーシッターを利用する家庭はほとんど存在しないことがわかる(保育ママ : 1歳から1.5歳までの子供で0.9%、4歳児で0.8%であり、他の階層におけるデータは存在しない。ベビーシッターについては、全ての階層においてデータは存在しない)。(労働省女性局「働く女性の実情」(1998) : 付85)

- 8) これは1995年に改正され、「育児休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(育児休業法)となり、1999年には「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(育児・介護休業法)となった。

査では、会社に育児休業制度があると答えた者は全体のおよそ40%にすぎないという。(滋野・大日(1998))1996年の労働省「女子雇用管理基本調査」においても、育児休業制度の規定のある企業は全体の約6割であった。(労働省女性局「働く女性の実情」(1998) : pp.73-74参照)⁹⁾このような数字は、育児休業制度の女性就業形態への効果の弱さを反映している。滋野・大日(1998)の研究によると、育児休業制度は女性の継続就業と正の相関を持つが、結婚の選択には影響を与えていないことが示唆されている。後者の結果に関して、両氏は2つの解釈を提案している。1つは、日本の育児休業制度が結婚の機会費用(結婚しなければ得られるであろう利益)を十分に引き下げる役割を果たしていないほど未発達であり、育児休業制度の更なる充実、そして育児サービスの拡大・充実が両氏によって提案されている。2つめの解釈は、育児による就業中断の機会費用(育児のために仕事を中断しなければ得られるであろう利益)が低いために、結婚選択に育児休業制度はあまり効果を与えていないというものである。これには結婚退職後の職場復帰における環境の充実が提案されている。森田・金子(1998)も、大企業では育児休業制度の利用よりもむしろ結婚退職を考える女子社員が依然として多く、中小企業では育児休業制度自体の整備が行われていない、という問題について指摘している。

では日本でなぜ育児サービスや育児制度が発達しないのであろうか。これには2つの理由が考えられる。1つは保育所の供給や、保育所を利用する対象が制限されているといった、企業・政府政策による外生的な影響である。もう1つの理由は、現時点における育児サービスや育児制度の発達レベルが既に均衡点にあるため、これ以上の改善が生じないのではないか、という理由が考えられる。

まず前者の理由に関して、保育所の在在率は1977年にピークを迎え、その後減少傾向にある。保育所の供給不足は現在も問題となっており、認可保育所へ

9) 滋野・大日(1998)は協坂(1998)を参照し、1996年における育児休業法制度の普及率がおよそ36%に過ぎないことを指摘している。

の入所を待つ児童の数は、1999年4月1日現在で32,000人、待機率（入所児童に対する入所を待つ児童の割合）は全国で4.2%であるという（道新1999年11月19日）。¹⁰⁾ これに関して八代（1992）は、保育所の利用対象が規制されていることを指摘する。例えば公立保育所について、専業主婦は保育所利用ができないこと、保育所への再入所が困難なことをなどが挙げられている。乳児保育所に関しては、その対象となる家計は、年間所得税12万円以下である低所得家計に限定されている。また供給側にとっても、乳児保育のコストが高いため、入所を制限せざるを得ないという現状もある。このように日本における育児制度・施設の未発達さについて、政府・企業政策などの外生的要因の改善への指摘が多く見られる。

しかし、日本における育児制度・施設の不足は、外生的影響の結果のみに依存しているのだろうか。言い換えるならば、先に触れた認可保育所への入所待機率が全国で4.2%（北海道では1.7%（248人））（同1999年11月19日）という数字は、保育所の需要と供給の均衡の結果であるという見解も考えられる。これが第2の理由である、需要と供給の均衡の結果としての、4.2%という保育所待機率の発生である。重要なことは、日本における保育所待機率を高いとみなすか、それとも比較的低いとみなすかということであろう。

アメリカにおける育児関連サービス・制度は、1980年代から90年代にかけて発展している。藤本（1998）は、アメリカ企業が80年代から行っている育児関連の幅広い企業政策について紹介している。アメリカでは近年、企業内に家庭と仕事の両立という問題に関する専門スタッフの設置や、管理部門における従業員家族支援制度の強調を提案している企業が多く、さらに様々な人事制度が整っていることが指摘されている。人事制度の例としては、出産休暇（Maternity and Parental Leave）、育児休業（Parental Leave）、情報紹介サービス（Resource and Referral Service）——託児施設に関する情報提供——、

10) 認可保育所への入所待ちの児童数は、大都市ほど多い。また、乳児保育所への入所を待つ児童数は、昨年より4,500人減り21,111人であった。（同紙）

育児補助金支給などの経済的支援、企業内における託児所の設置などの直接的育児支援、フレックス制度 (Flexible Scheduling and Work Arrangements) そして転勤支援制度 (Relocation Policies) ——転勤に伴う不動産や配偶者の雇用など様々なサポートの提供——などが挙げられている。またアメリカの育児支援制度の問題点として、藤本氏は同論文の中で、家族支援制度が企業戦略直接結びついていないことなどを指摘している。いずれにせよ、少なくとも育児支援政策自体を比較する限りにおいては、アメリカの政策が日本のそれよりも充実しているということは否定できない。

賃金の上昇と女性の生産活動選択

大橋・荒井・中馬・西島 (1989) や島田 (1985) などで指摘されているように、賃金の上昇は、女性の就業行動に必ずしも正の影響を与えるとは限らない。一般的には、賃金の上昇は女性の市場労働を促進すると考えられているが、日米比較の点から述べると、女性の賃金率が増加することによる市場労働への進出動機は、アメリカの方が日本のそれよりも大きい傾向にあると考えられている (島田 (1985) 第2章4節, 大橋・荒井・中馬・西島 (1989) 第1章5節参照)。また、賃金と市場労働が必ずしも正の相関を持たないことは、第3章において Becker の家計生産モデルの応用から導かれた結論の1つでもあった。この結論を〈図10〉及び〈図15〉を用いて考えると、〈図10〉での賃金上昇による $Z1$ と $Z2$ の価格変化 ($Z1$ の相対価格の上昇) が、〈図15〉における教育投資リターンの上昇による $Z1$ と $Z2$ の価格変化 ($Z2$ の相対価格の上昇) によって相殺される時、賃金率と教育投資リターンの上昇は、便益生産の時間配分に影響を与えない。さらに〈図15〉において、 $Z1$ と $Z2$ の生産における最適点が SZ'' 間に選ばれるとき (代替効果が所得効果を上回るとき)、教育投資リターンの上昇は家計生産時間の上昇をもたらす。さらに賃金率変化後における、便益生産における最適点の位置は、無差別曲線 ($U(Z1, Z2)$) の形状にも依存している。従って、賃金率変化による最適点の決定は、 $Z1$ と $Z2$ の相対価格変化と選好 (無差別曲線の形) の両者に依存していると考えられる。

これを日本におけるM字型就業形態の存続と関連づけて考えると、賃金率の上昇によって女性の市場労働時間が上昇しない要因には、賃金率の上昇によるZ1からZ2への生産の代替と、教育投資リターンへの強い選好によるZ2からZ1への代替との間での相殺が起こっているからである。また〈図A〉から、弱い賃金弾力性は、教育投資リターンへの強い選好に相殺され、家計生産労働の機会費用は上昇せず、市場労働は促進されない(〈図A〉上、点線の流れ)。逆に強い賃金弾力性は、市場生産活動への時間投入の上昇をもたらす(同図上、直線の流れ)。故に、点線の道筋で表される日本の女性就業行動において、強い教育投資リターンへの選好による家計生産時間投入の増加が、賃金率上昇がもたらす時間配分の変化を支配している可能性があると考えられる。

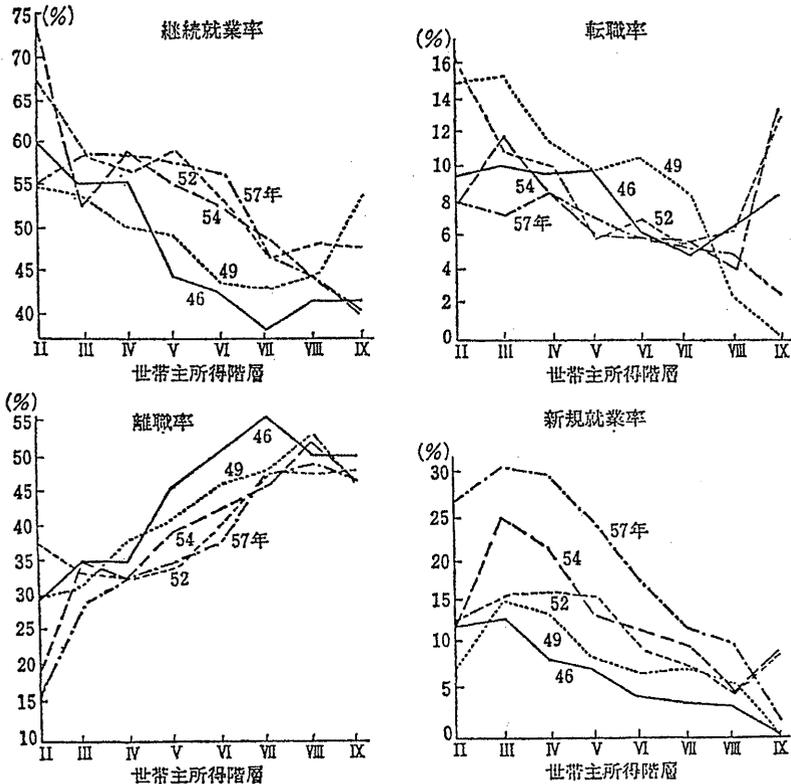
世帯主所得の上昇・主婦になる確率と女性の生産活動選択

家計の収入レベルが高いと、専業主婦になる確率が高くなる。これは現時点での、家計の収入レベルが過去の水準と比較して高いとき、妻は敢えて家計を支えるために外で働く必要性を求めず、労働市場への進出が促進されないということである。樋口(1991)、Easterlin(1968)そしてMorgan(1968)もこのことについて触れている。¹¹⁾例えば樋口(1991)は世帯主の所得レベルと既婚女性の就業率を次の〈図17〉のように表している。

各図の世帯主所得は、Ⅱが最も低く、Ⅸが最も高い所得階級を示している。¹²⁾図17-(1)は、子供を持たない29歳以下の既婚女性に関する、世帯主所得レベルと、継続就業率、転職率、離職率そして新規就業率との関係を表したものであり、図17-(2)は、子供を持つ30-39歳の既婚女性に関する、同様の関係を示し

11) Easterlin や Morgan は、現行所得が過去の所得レベルよりも低い時、妻は余暇を犠牲にしても労働市場へ参入する傾向があることを指摘し、これを相対賃金仮説と呼んでいる。(樋口(1991) P.152)

12) Ⅱは、世帯主所得が年間100万から149万円の間、Ⅸは、1000万円以上を指す。詳しい区分については樋口(1991: P.238) 参照。

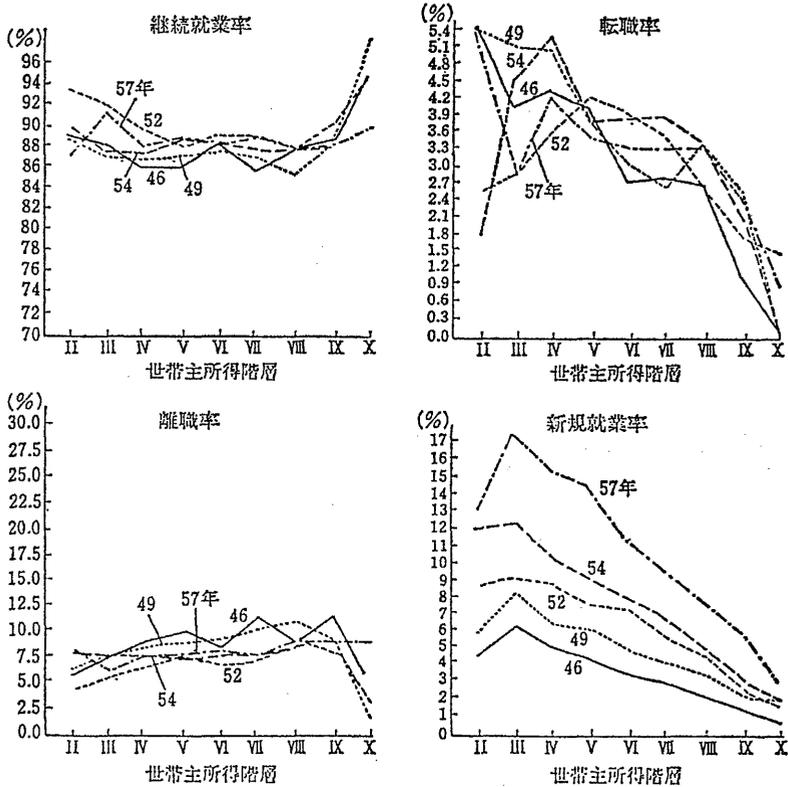


資料：樋口 (1991) : P280.

図17—(1)：子供をもたない29歳以下有配偶女子

たものである。転職率と世帯主所得との関係は、どちらも同じような傾向を表しており、世帯主所得の上昇とともに、転職率は減少する。新規就業率と世帯主所得の関係もこれと同様の傾向を示している。一方、継続就業率と世帯主所得との関係は、両者で異なる傾向を表している。子供を持たない29歳以下の既婚女性の継続就業率は、世帯主所得と負の関係を表しているのに対し、子供を持つ30-39歳の既婚女性の場合、あまりはっきりとした関係が見られない。ここで特に注目すべき関係は、離職率と世帯主所得レベルとの関係である。同図

からは、世帯主所得が上昇すると、20代30代ともに既婚女性の離職率が上昇するという関係がみられる。つまり世帯主所得が高いほど、妻は一旦企業を離れると、非労働力化する傾向にあるということである。逆に生活レベルの低い家計ほど、妻はその経済的必要性から専業主婦にならず、一度離職しても非労働力化する傾向は少ないといえる。¹³⁾ したがって、樋口は20代から30代の就業



資料：樋口 (1991) : P281.

図17—(2)：子供を有する30- 39歳有配偶女子

13) 夫の教育レベルと妻の就業状態に関する研究には、Ogawa and Ermisch (1996)

率が低いのは、必ずしも社会的風潮のみが要因となっているのではなく、家計の経済状況もまた妻の就業行動に大きな影響を与えている、とコメントしている。

女性の就業決定における日米比較

以上のような各変数の相関を考慮すると、点線の流れは今日の日本女性におけるM字型を形成する就業行動、そして直線の流れは、アメリカ女性の就業行動を表すと考えられる。本稿では、教育投資リターン（子供の人的資本形成）への強い選好が、日本女性の就業選択に影響を与えることを仮定している。従って、ここで特に日本の女性労働市場にM字型就業形態が存続している1つの要因は、女性の高い教育レベルが日本では子供の人的資本形成に投入されるからである、という推測がもたれる。なぜ日本の母親は点線の方向に、そしてアメリカの母親は直線の方向に選好を向ける傾向があるといえるのか。この推測には4つの根拠がある。第1に日米間の教育方針の違い、第2には主婦になる確率と子供の学力との相関、第3に母親の学歴と子供の学歴との間の相関、そして最後に金融市場環境（預金金利）の相違という4つの側面からこの推測が説明できる。次にそれぞれの項目について詳しくふれる。

日米間の教育方針の違いと女性の就業選択

母親による子供への教育方針 ―日米の親が子供をどのような方法で育てることが望ましいと考えているのか― には、日米間にどのような違いがあるのだろうか。いくつかの研究結果は、日米の親について次のような特徴をあげてい

や荒井（1995）があげられる。1990年の毎日新聞によって行われた調査をもとに行われたOgawa and Ermisch（1996）：P.689（TABLE4）の分析によると、大卒の夫を持つ女性はそうでない妻よりも専業主婦になる確率が大きいという（詳細は同論文P.689，Table 4参照）。また荒井（1995）の、47都道府県のデータを用いた分析によると、父の学歴と母の学歴との間には高い相関が見られた。日本の学歴社会を考えると、夫の学歴の高い家計の収入レベルは高く、それは妻を専業主婦にさせる傾向を高める、という関係が成立するであろう。

る。まず日本の親は、様々な育児教育システムや育児サービスの普及にもかかわらず、やはりある一定の時間を子供と共に費やしコミュニケーションをはかるとを好む傾向にある。一方アメリカの親は、競争社会の中で子供が生き残るために、より賢い子供に育てるように、就学前から様々な教育システムを与えようとする傾向があるという。東 (1994) はアメリカの国立精神衛生研究所のコーディルらによって行われた、生後3-4ヶ月の乳児に対する母親の働きかけに関する日米の比較研究を紹介している。それによると、日本の母親がアメリカの母親に比べ、乳幼児への言葉の話しかけは少ないが、より長時間彼らと共に過ごすという研究結果が指摘されている。(その後の研究において、ものを教える際の母親から乳幼児への言葉の話しかけに、日米差はあまり見られないことが確認されたが、日本の母親による乳幼児と接する時間の長さについては、否定されていない)¹⁴⁾

またアメリカの幼児教育の現状について、アメリカ ABC 放送 Nightline では、次のような議論が取り上げられている。アメリカの競争社会では、子供が大学で良い成績をあげるために、両親がより賢い子供を作り上げようと、幼児期における子供の潜在能力発達に余念がない。しかしそこで問題となっているのは、多くの親が、子供の養育を子育てビジネス (例えば、幼児対象の語学教室、コンピューター教材、ある種の音楽を子供に聞かせることによって、その潜在能力をより効率的に発達させるという、いわゆる‘モーツァルト効果’を唱えた音楽 CD やテープなど) に極端に依存するために、本来子育てに重要である親とのコミュニケーション (子供と一緒にいるという意識) が少なくなっ

14) また、同じプログラムの中で作家のダニエル・クリッテンデン氏は、アメリカの両親は子供の養育に熱心過ぎるか、もしくは全く関わらないかという両極端な傾向にあるという。そして、彼らは両親の存在の大切さ - つまり子供のそばにいるという基本的な行動の大切さ - を見失っていることを指摘する。更に、Judge Baker Children's Center のアルビン・プサント教授は、あるアメリカの調査結果において、対象となった子供の3分の1が、彼らが話したいと思う時に両親がそばにいないことに不満を持っている、という報告を指摘している。
(ABC Nightline : 1999年10月26日)

てきている、ということである。

このように、日本の母親は、特に子供が小さい場合は、より多くの時間子供と接しようとする。これに対してアメリカの親は、発達した教育教材やシステムなどの投資により、子供の潜在能力を育成しようとし、それは子供とのコミュニケーションの低さを問題とさせているのである。

Stevenson and Lee (1990) は、アメリカ・台湾そして日本のおよそ1500人の母親と子供にインタビューを行い、アメリカの母親が日本の母親ほど就学後の子供の教育に（時間的にも経済的にも）熱心でないことを指摘している。日本の母親は、子供の勉強内容に関与するというよりもむしろ、子供のための勉強環境を整えることに熱心であり、自らを子供の教育に捧げることを無駄なこととは考えていないという。アメリカの親と比較し、日本の家族は場所、時間そして金銭的に子供の学業に多くを捧げる傾向にある。一方アメリカの母親については、就学後の子供の発達を学校や先生に任せる傾向が強いという。従って、アメリカでは親の子供の教育への直接関与が低く、学業達成に対する期待度は大きいが子供の達成度にはあまり関心を持っていないようである (Stevenson and Lee (1990) : pp.98-100)。¹⁵⁾ このような教育方針の差は、日米における女性就業形態の相違を説明する一要因であると考えられるであろう。

15) また Stevenson and Lee (1990) によると、なぜ子供を大学まで行かせたいのかという質問に対して、アメリカの母親は必要な知識や能力を身につけるため、と答える者が多い一方、日本の母親は、勤勉さを身につけてほしい、仕事への志をもってほしい、という回答が多かった。

表6：第1学年における家庭環境と第11学年において測定された学業成績との相関

第1学年時の家庭環境	第11学年における成績								
	数 学			読 解			一 般 常 識		
両親の介入	Minn.	台北	仙台	Minn.	台北	仙台	Minn.	台北	仙台
定期的に読んで聞かせる	0.11**	0.23	0.21	0.1	0.11	0.14	0.08	0.2*	0.25*
アルファベットを教える	0.05	0	-0.02	-0.04	-0.03	0.05	0.04	0.08	0
単語を教える	0.17*	0	0.23*	0.03	0.01	0.25*	0.1	0.07	0.17
文章を教える	0.23**	0.14	0.04	0.15*	0.06	0.25*	0.18*	0.17*	0
家庭の知的環境									
母親が毎日新聞を読む	0.20**	0.35***	0.08	0.01	0.28**	0.06	0.11	0.28**	0.06
父親が毎日新聞を読む	0.23**	0.33***	0.13	0	0.16	0.18	0.08	0.23**	0.16
母親が大学以外で学んだ	0.17*	0.15	0.19	0.09	0.1	0.03	0.2**	0.11	0.14
母親が大学の授業を受けた	0.16*	0.25**	0.06	0.01	0.25**	0.03	0.11	0.19*	0.04
子供の大学・短大進学を望む	0.39***	0.45***	0.35**	0.26**	0.19*	0.23*	0.3***	0.29**	0.26*
計	0.41***	0.32***	0.33***	0.15*	0.17*	0.3**	0.29***	0.3***	0.26*

注：すべての項目に関して、1 = はい、0 = いいえ、である。

： Minn. = ミネアポリス

： *P < 0.05 **P < 0.01 ***P < 0.001

資料： Chen, Lee and Stevenson (1996) P.756

主婦になる確率と子供の教育レベルとの関係

主婦になる確率と子供の学力との間に正の相関があるならば、子供への教育投資動機が強いと考えられる日本女性は、主婦になる確率が高く、それが日本におけるM字型就業形態存続の1要因であるといえる。

Chen, Lee and Stevenson (1996) は、子供が小学校1年生時の家庭環境の、彼らが高校2年生 (11thGrade) の時における学力への長期的な効果を、日本、

中国そしてアメリカに関して調査している。〈表6〉はその調査結果をまとめたものである。日本は仙台，中国は台北そしてアメリカはミネアポリスの各都市がその調査対象として選ばれている。¹⁶⁾ 家庭環境を表す変数は，両親の介入（子供に規則的に読んで聞かせる，子供にアルファベットを教える，子供に文字を教える，子供に文章を教えることの4つに細分される）と，家庭の知的環境（母親・父親が新聞を毎日読む，母親が大学以外の授業を受けた，母親が大学の授業を受けていた，子供の大学または短大進学への期待の5つ）に分けられる。また，高校2年生の学力は，数学，読解そして一般常識の3項目によって測られる。

仙台の結果を他の都市と比較すると，特に子供が小学校1年生の時に，両親が子供に規則的に読んで聞かせるまたは字を教えることが，彼らが高校二年生になったときの学力に比較的大きな影響を与えていることがわかる。（例えば，両親が子供に規則的に読んで聞かせることと，子供の将来の数学能力との相関は，0.21，読解との相関は0.14そして一般常識との相関は0.25と，他の都市よりも比較的高い傾向にある。また，子供に単語を教えることと将来学力との相関は，順に0.23，0.25そして0.17である。¹⁷⁾

Stafford (1987) は，ミシガン大学の調査研究センターによる1975年から76年に行われた時間利用に関する国勢調査からのサンプル（両親のいる，就学前の子供を持つ家庭に限った77のサンプル）を用い，1973年における家庭環境が，同じサンプルの1982年における子供の成績にどのような影響を与えるのかを調査した。家庭環境を示す変数としては，兄弟の変数（性別・年齢別），子供の変数（性別・年齢別），家族の変数（母親の教育，賃金の予測値）そして母親の時間（世話，助ける・教える，話す・読む，他の世話そして市場労働に分け

16) これらの都市を選んだ理由については，Chen, Lee and Stevenson (1996) 参照。

17) ここで1つ興味深いのは，親の子供に対する大学・短大進学と子供の将来学力との相関である。日本の場合，親の学歴に対する期待と子供の将来学力とは，他の都市に比べ，若干弱い傾向にある。これは日本の場合，親の学歴への期待の大きさが，必ずしも子供の将来学力の向上につながるわけではない，ということを示唆しているのであろうか。

られる。また、1982年に行われた子供の学力レベルの測定は、8つの項目（(1)集中力、(2)学校での成績、(3)クラス討論の理解度、(4)情報の記憶度、(5)新しい教材の理解度、(6)独立度、(7)言語や英語の成績そして(8) Lisrel Model¹⁸⁾）によって測られた。調査の結果、1975年に母親が子供に費やす時間と1982年における彼女達の子供の知能とは、有意な正の関係が得られている。さらに、就学前の子供を持つ母親の市場労働は、1982年の子供の学業成績と有意な負の関係が表されている。¹⁹⁾ 彼はまた、女性の就業が子供に与える影響は子供の年齢によって異なることを指摘している。小学校低学年までの子供を持つ母親に関しては、母親の就業は子供の将来学力と負の相関がある。逆に、中学生以上の子供を持つ母親の就業は、子供の学力にあまり影響を与えない。というのは、労働市場に参入している母親は子供の数が少なく、その代わりに子供の質の向上を求める傾向にあるからだという。

女性の就業が子供に与える影響が子供の年齢によって異なるという結果は、日本においても見られる。松浦・滋野（1996）は、1987から89年の家計調査と貯蓄動向調査のデータを用い、妻の労働供給関数を所得や貯蓄率を考慮しながら両者の相関関係を分析した。その結果、末子年齢が3歳以下の子供の存在は、20代から40代前半の既婚女性の就業に負の影響を与えるが、4歳以上の子供の存在は、妻の就業と正の相関を持つことが示されている。²⁰⁾ この結果から、松浦・滋野は、3歳未満の子供を持つ既婚女性の育児費用が高いこと、そして、妻が就業するか否かの分岐点が、末子年齢が4-6歳の間にあることを指摘する。

また Leibowitz（1977）は、母親の育児への時間投入量と子供の言語能力と

18) 各変数の詳しい定義については、Stafford（1987）：PP.976-77参照。

19) しかし、1975年における母親の教育レベルは、子供の学業成績と有意な関係を持っていない。

20) 子供が大きくなるに従って妻の労働供給が増加する理由として、松浦・滋野は以下の2つを挙げている。1つは、子供が大きくなるにつれて子供に手がかからなくなること、もう1つは、子供が大きくなるにつれ、教育費がかかることである。その他の変数の推定結果については、松浦・滋野（1996）参照。

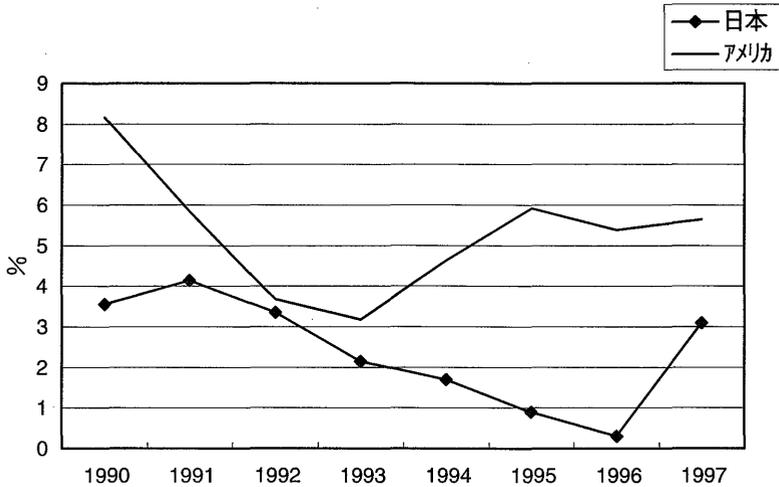
は有意な正の相関が認められていることを示し、²¹⁾ Hill and Duncan (1987) は、女性の就業時間とその子供の学力及び将来収入レベルとの間の負の相関を指摘している。

このように、多くの実証研究が、母親が子供（特に就学前の子供）に費やす時間とその子供の将来学力との間の正の相関を表している。子供と過ごす時間は働く女性よりも主婦のほうが多いことは予測できることである。従って主婦であることは、子供の潜在的学力の上昇を導くと考えられるであろう。特に学歴重視である日本の労働市場においては、子供の教育レベルの高さが同時に学歴の高さにつながる可能性が高い。従って、子供の人的資本投資を自らの市場労働よりも優先する母親は、子供の潜在学力を伸ばすためにも、家庭に入ることを選択すると仮定できる。

預金金利と教育投資へのモチベーションとの関係

〈図 A〉に見られるように、預金金利のレベルは、親に金銭的な所得移転（遺産形成）を動機づけるか、もしくは子供への高い教育投資という形での所得移転を動機づけるか、という決定に影響を与えている要素の一つである。まず預金金利が高い場合、銀行への預金は個人にとって有利な投資機会となる。そのため、親は自らの資産を子供への遺産とするよう動機付けられるであろう。逆に預金金利が低い場合、銀行への投資機会は個人にとってそれほど魅力的なものとはならない。このような場合、親は、将来子供が教育投資リターンを十分保証できるように、むしろ子供への教育投資を積極的に行なうよう動機付けられるであろう。これを日米比較について考えると、前者はアメリカの母親の就業行動、そして後者が日本の母親の就業行動に影響を与えていると考えられる。

21) また、労働集約的資本（皿洗い機や乾燥機）の存在は、子供の言語発達と有意な正の関係にあることも示されている。しかし彼はまた、働いている女性がそうでない女性よりも子供と接する時間が少ないとは限らないとコメントしている。



資料：IMF “International Financial Statistics” December, 1997

図18：預金金利 (1990—1997)

では、日米間でどの程度預金金利に差があるのか。〈図18〉は、日米における預金金利の変化を表したものである。²²⁾ どの年をとってもアメリカの値が日本のそれを上回っていることが分かる。日本の低い預金金利は、バブル経済崩壊後の景気回復の一環として実施されたものであるが、個人にとってこのような銀行金利の低さは、預金への動機づけを低下させているに違いない。

22) 1997年のデータは、日本の場合7月の数字を、アメリカの場合10月の数字を用いている。また、日本の預金金利 (Deposit rate) には、1991年11月以降、預入額300万円以上1000万円未満の3ヶ月定期預金 (自由金利) を用いる。1991年11月以前の預金金利は、月末に日本銀行によって設定された3ヶ月定期預金のガイドライン金利を表している。(IMF “International Financial Statistics” December, 1997: P. 388)。一方アメリカの預金金利には Certificate of deposit (CD: 譲渡性預金) の金利を用いている。これは、Secondary Market において、少なくとも5人以上のディーラーが毎日3ヶ月定期預金を提示し、その非加重平均値である。(IMF “International Financial Statistics” December, 1997, P. 723)

母親の教育レベルと子供の教育レベルとの関係

母親の教育レベルと子供の教育レベルとの関係は、現在の日本及びM字型就業形態を形成していた時代のアメリカにおいて、同様の傾向をもっていたことは、さまざまな既存研究から伺うことができる。そこでは、教育レベルの上昇が、母親の子供への高い教育リターンの達成を動機づける傾向が指摘されている。²³⁾

荒井(1995)は、1920年代から70年代後半のアメリカ—アメリカ女性の就業形態がM字型をとっていた時期—における両親の教育水準と子供の学力について、Leibowitz(1974a・b)、(1975)そしてHill and Stafford(1974)の研究を指摘している。Leibowitz(1974a)は、1921年から60年までの研究において、子供の知能指数(IQ)には、母親の教育水準の方が父親のそれよりも大きな影響を与えることを表している。²⁴⁾ また、Leibowitz(1974b)、(1975)そしてHill and Stafford(1974)は、教育水準の高い両親は、子供とより多くの時間を過ごす傾向にあるため、それは子供の教育レベルの上昇につながる、ということを指摘している。²⁵⁾ このように、女性の就業形態がM字型を形成していた時代のアメリカにおいては、母親の教育レベルが子供の将来学力(または潜在学力)に大きな影響を与えていたことが確認される。現在の日本の女性就業形態は、60年代から70年代のアメリカの就業形態と類似している。故に、この母親の教育レベルと子供の学力との正の相関は、現在の日本の状況にも当てはまると考えることができるであろう。

以上の既存研究は、本稿が提示している仮説——現在の日本女性労働市場

23) 古郡(1997)も、日本の高学歴女性ほど子供の教育を重視するという傾向を指摘している。(古郡(1997) P.200及びPP.202—204参照)。

24) Duncan(1974)の1968年における分析、そしてMare(1980)やWolfe(1982)においても、同様の結果が確認されている。

25) ところが、M字型が消滅する70年代後半から80年代においては、この傾向が変化する。Behrman and Taubman(1985)は、1977年から81年にかけての実証分析において、父親の教育レベルが母親の教育レベルよりも子供のIQに大きな影響を与えていることを指摘している。

や60年代—70年代のアメリカ女性労働市場など、M字型就業形態を持つ女性労働市場では、女性の賃金や教育水準の上昇は、市場での生産活動を促進する方向ではなく、むしろ家計の生産活動（特に教育投資リターン（または子供の人的資本）形成）に向けられるという仮説——の実証の妥当性をサポートするものとなった。また、近年における賃金水準や教育レベルにもかかわらず、日本の女性就業形態が未だにM字型を形成していることは、アメリカと日本の母親の子育てに対する意識の違いによるものであるという議論も、過去の様々な研究によって確認された。²⁶⁾ このように、Mincer や Becker によって提唱された家計生産の理論を、今日の日本におけるM字型就業形態の存続要因の説明に適用することは、日本的雇用慣行に注目するこれまでのM字型就業形態の分析に、異なるアプローチを提示することとなるであろう。

まとめと結論

この論文では、労働市場中心のアプローチによる日本女性の就業形態分析に、Becker によって提唱された家計の生産活動という考え方を加え、日本の女性労働市場に存続するM字型カーブの要因についての仮説の提示を試みた。これまでの日本の女性就業形態におけるM字型形成要因に関する多くの研究は、日本的雇用システム（おもに終身雇用、年功賃金制による）、統計的差別または社会・文化的要因に依存するものが多数であった。しかしそのアプローチでは、特に日本女性の就業行動をうまく説明できない結果に終わっていることがわかっていて。そこでこの論文は、むしろ女性の家計での生産活動に注目し、M字型の形成要因の分析を試みるための仮説を提案した。その方法として、Becker による時間配分理論を応用し、女性の時間配分を、市場労働と家計内労働に分解し、それらの代替関係を女性の就業行動と関連づけて議論を展開した。

26) このような日米における母親の意識の相違は、第3章の図15における無差別曲線 ($U(Z_1, Z_2)$) の形状の相違によってあらわされる。

本稿では日本女性の就業行動を次のように仮定した。

‘日本女性，特に20代から30代後半の女性は，賃金率や教育レベルの上昇にもかかわらず，家計生産活動（子供の人的資本形成）に多くの時間を投入する傾向にある。このような傾向は，日本女性が子供の人的資本形成（教育投資リターン）に，市場労働を凌ぐ選好を持っていることと，経済発展とともに教育投資リターンの重要性が高まり，日本女性が教育投資（物質的・時間的投資）をより重要視するようになったからである。’

教育投資リターンという時間集約的便益が財集約便益に優位性を持つということは，子供への所得移転を教育投資リターン（子供の人的資本の形成）という形で行うという動機によるものである。この動機はまた，母親のより多くの時間を子供と過ごそうという意識を高め，それは必然的に（特に就学前の子供を持つ）母親を家計内生産活動へと導く。このような一連の行動は，日本女性就業のM字型就業形態存続を説明すると考えられる。また，家計内生産活動を促すこのような傾向は，多くの既存研究によってもサポートされていることが確認できることから（第4章参照），この仮説は実証分析を試みるに値するものであろう。このように，日本女性のM字型就業形態存続要因の1つに，教育のリターンという変数を取り入れることは，これまでの市場中心の日本女性就業行動の分析に，家計生産活動の分析という異なるアプローチを提案することになる。

参考文献

- 東洋 (1994) 『日本人のしつけと教育』 東京大学出版会。
- 荒井一博 (1995) 『教育の経済学』 有斐閣。
- 有澤廣巳 (1956) 「賃金構造と経済構造—低賃金の意義と背景」 中山伊知郎編 『賃金基本調査』 東洋経済新報社。
- 大沢真知子 (1986) 「日米比較で見た経済発展と女性の就業機会の変化」 『日本労働協会雑誌』 No.322。
- 大橋勇雄・荒井一博・中馬宏之・西島益幸編 (1989) 『労働経済学』 有斐閣。
- 小池和男 (1995) 『仕事の経済学』 東洋経済新報社。
- 塩田咲子 (1994) 「日本の性別役割分業政策の構造」 竹中恵美子・久場嬉 『労働力の女性化』 有斐閣：146-178。
- 滋野由紀子・大日康史 (1998) 「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響」 『日本労働研究雑誌』 No.459：39-49。
- 篠塚英子 (1996) 「高学歴女性は男性を労働市場から締め出したか」 利谷・湯沢・袖井・篠塚編 『高学歴時代の女性』 有斐閣選書：120-138。
- 島田晴雄 (1985) 『労働経済学』 岩波書店。
- 総理府統計局 (1982・87) 『就業構造基本調査報告』 日本統計協会。
- 袖井孝子 (1996) 「職業と家庭をどう両立させるか」 利谷・湯沢・袖井・篠塚編 『高学歴時代の女性』 有斐閣選書：162-177。
- 竹中恵美子・久場嬉 (1994) 『労働力の女性化』 有斐閣。
- 辻村江太郎・佐々木孝男・中村厚史 (1959) 『景気変動と就業構造』 経済企画庁経済研究所研究シリーズ・第2号。
- 統計委員会事務局・総理府統計局 (1999・1995/6) 『日本統計年鑑』 日本統計協会。
- 富田安信 (1993) 「女性の仕事意識と人材育成」 『日本労働研究雑誌』 No.401：12-19。
- 内閣統計局 『国勢調査報告』 1920・30年。
- 永瀬伸子 (1997) 「女性の就業選択—家庭内生産と労働供給」 中馬宏之・駿河輝和編 『雇用慣行の変化と女性労働』 東京大学出版会：279-312。
- 日本経済新聞 『女性の求職行動が失業率を押し上げ』 1999年6月24日(木)。
- ハル・R.ヴァリアン (佐藤隆三・三野和男訳) (1986) 『ミクロ経済分析』 勁草書房。
- 樋口美雄 (1978) 「家計の労働供給と消費構造」 『三田商学研究』 第21巻5号。
- 樋口美雄・早見均 (1984) 「女子労働供給の日米比較」 『三田商学研究』 27巻5号。
- 樋口美雄 (1991) 『日本経済と就業行動』 東洋経済新報社。
- 藤井治枝 (1995) 『日本型企业社会と女性労働—職業と家庭の両立をめざして』 ミネルヴァ書房。
- 藤本哲史 (1998) 「アメリカにおける企業の家族支援制度の展開」 『日本労働研究雑誌』 No.459：63-72。

- 北海道新聞『保育所入所待ち全国3万2千人』1999年11月19日(金)。
- マーサ・N・オザワ・木村尚三郎・伊部英男編(1989)『女性のライフサイクル—所得保証の日米比較』東京大学出版会。
- 松浦克己・滋野由紀子(1996)『女性の就業と富の分配—家計の経済学』株式会社日本評論社。
- 丸尾直美(1998)「仕事と家庭にかかわる社会保障政策の課題」『日本労働研究雑誌』No.459:11-24。
- メアリー・ブリントン(1998)「事務職の拡大—女性の就業パターンに関する米国と東南アジアの比較歴史的研究」『日本労働研究雑誌』No.453:36-49。
- 森田陽子・金子能宏(1998)「育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数」『日本労働研究雑誌』No.459:50-62。
- 八代充史(1992)「大手小売業における女性の管理職への昇進—人事部門の機能の実態」『日本労働研究雑誌』No.388:28-41。
- 八代尚宏(1999)『雇用改革の時代』中公新書。
- 山口一男(1998)「続き行く職歴中断:結婚,出産・育児による離・転職率の歴史的変化とその決定要因について」『職業キャリアとライフコースの日米比較研究』日本労働研究機構,調査報告書No.112:55-94。
- レイヤード・ウォルターズ(1978)『ミクロ経済学』創文社。
- 労働省女性局編(1998)『働く女性の実情』財団法人21世紀職業財団。
- 労働大臣官房労働統計調査部『労働統計年報』。
- 労働大臣官房労働統計調査部雇用統計課(1997)『毎月勤労統計報告』No.585, Vol.49, No.10。
- 脇坂明(1998)『育児雇用制度は再雇用制度を代替したか?』関西労働研究会報告論文。
- Becker, G. S. (1965) "A theory of Allocation of Time." *Economics Journal* 75 : 493-517.
- Berndt, E. R. (1991) *The Practice of Econometrics : Classic and Contemporary*. Addison-Wesley Publishing Company, Inc.
- Behrman, J., and Taubman, P. (1985) "Intergenerational Earnings Mobility in the United States : Some Estimates and a Test of Becker's Intergenerational Endowments Model." *Review of Economics and Statistics* 67 : 144-51.
- Binger, B. R., and Hoffman, E (1988) *Microeconomics and Calculus*. Harper Collins Publishers.
- Brinton, M. C. (1993) *Women and Economic Miracle*. University of California Press.
- Brinton, M. C., Yean-Ju Lee, and William L. P (1995) "Married Women's Employment in Rapidly Industrializing Societies : Examples from East Asia." *American Journal of Sociology* 100, No. 5 : 1099-1130.
- Chen, C., Lee, S. Y. and Stevenson, W. H. (1996) "Long-Term Prediction of

- Academic Achievement of American, Chinese, and Japanese Adolescents." *Journal of Educational Psychology* 18, No. 4 : 750-759.
- Costello, C., and Krimgold, B. K., eds. (1996) *The American Woman : 1996-97 Women and Work*. W. W. Norton & Company.
- Douglas, P. H. (1934) *The Theory of Wages*. Keeley & Millan.
- Duncan, G. (1974) "Educational Attainment." *Five Thousand American Families - Patterns of Economic Progress*. Institute for Social Research, Ann Arbor.
- Durand, J. D. (1948) *The Labor Force in the United States, 1890-1960*. Social Science Research Council.
- Easterlin, R. A. (1968) *Population, Labor Force, and Long Swings in Economic Growth : the American Experience*. Columbia University Press (for National Bureau of Economic Research).
- Goldin, C. (1988) "Marriage Bars : Discrimination Against Married Women Workers, 1920's to 1950's." *National Bureau of Economic Research Working Paper*. 2747 (October).
- Goldin, C. (1990) *Understanding the Gender Gap*. Oxford University Press.
- Gronau, R. (1977) "Leisure, Home Production, and Work - the Theory of the Allocation of Time Revised." *Journal of Political Economy* 85 : 1099-1124.
- Gronau, R. (1986) "Home Production - A Survey" In Ashenfelter, O. and Layard, R. ed., *Handbook of Labor Economics*. Vol. 1, North-Holland : 273-304.
- Heckman, J. (1974) "Shadow Prices, Market Wages, and Labor Supply." *Econometrica* 42, No. 4.
- Hill, C. R., and F. P. Stafford (1974) "The Allocation of Time to Pre-school Children and Educational Opportunity." *Journal of Human Resources* (Summer) : 323-341.
- Hill, C. R. and Stafford, F. P. (1977) "Family Background and Lifetime Earnings." In F.T. Juster, ed., *The distribution of economic wellbeing*. Cambridge, Mass.: Ballinger Press.
- Hill, C. R. and Stafford, F. P. (1980) "Parental Care of Children : Time Diary Estimates of Quantity Predictability and Variety." *Journal of Human Resources* 15.
- Hill, M. S and Duncan G. J.(1987) "Parental Family Income and the Socioeconomic Attainment of Children." *Social Science Research* 16 : 39-73.
- International Monetary Fund (1997) *International Financial Statistics*. (December).
- Leck, J. and David, S. (1992) "Hiring Women : the Effects of Canada's Employment Equity Act." *Canadian Public Policy*. XVIII: 2 : 203-20.
- Leibowitz, A. S. (1974a) "Home Investment in Children." In T. W. Schultz ed. *Econo-*

- mics of the Family*. University of Chicago Press.
- Leibowitz, A. S. (1974b) "Education and Home Production." *American Economic Review* 64 : 243-50.
- Leibowitz, A. S. (1975) "Education and the allocation of women's time." In : F. T. Juster, ed., *Education, Income and Human Behavior*, McGraw-Hill.
- Leibowitz, A. S. (1977) "Parental Inputs and Children's Achievement." *Journal of Human Resources* 12 : 242-51.
- Long, C. (1958) "*The Labor Force Under Changing Income and Employment.*" National Bureau of Economic Research, Johns Hopkins University.
- Mare, R. D. (1980) "Social Background and School Continuation Decisions." *Journal of the American Statistical Association* 75 : 295-305.
- Mincer, J. (1962) "Labor Force Participation of Married Women." In *Aspects of Labor Economics*, Princeton University Press.
- Morgan, J. N. (1968) "The Supply of Effort, The Measurement of Well Being, and the Dynamics of Improvement." *American Economic Review* 58, No. 2.
- Nagase, N. (1997) "Wage Differentials and Labour Supply of Married Women in Japan : Part-Time and Informal Sector Work Opportunities." *The Japanese Economic Review* 48, No. 1 : 29-42.
- Nicholson, W. (1985) *Microeconomic Theory*. 3rd ed, The Dryden Press.
- Ogawa, N., and Ermisch, J. F (1996) "Family Structure, Home Time Demands, and the Employment Patterns of Japanese Married Women." *Journal of Labor Economics* 14, NO. 4 : 677-702.
- Pindyck, R. S and Rubinfeld, D. L (1995) *Microeconomics*. 3rd ed, Prentice Hall.
- Razin, A and Sadka, E (1995) *Population Economics*. Massachusetts Institute of Technology.
- Schoenberg, E. and P.Douglas (1937). "Studies in the Supply Curve of Labor : the Relation in 1929 Between average Earnings in American Cities and the Proportions Seeking Employment." *Journal of Political Economy* XLV, No.1.
- Shimada, H. (1981) *Earnings Structure and Human Investment : A Comparison between the United States and Japan*, Keio Economic Observatory, Kogakusha Ltd.
- Shimada, H. and Higuchi, Y. (1985) "An Analysis of Female Labor Force Participation in Japan." *Journal of Labor Economics* 3, pt. 2 : 355-74.
- Smith, J. P and Ward, M. P (1985) "Time-Series Growth in the Female Labor Force." *Journal of Labor Economics* 3, No. 1, pt. 2 : 59-90.
- Stafford, F. (1987) "Women's Work, Sibling Competition and Children's School Per-

- formance." *American Economic Review* 77 : 972-80.
- Stevenson, H. W. and Lee, Shin-Ying (1990) "Contexts of Achievement : A Study of American, Chinese and Japanese Children" *Monographs of the Society for Research in Child Development*, Serial No. 221, Vol. 55, Nos. 1-2.
- Tanaka, K. (1987) "Women, Work, and Family in Japan : A Life Cycle Perspective." *Ph. D. Dissertation*, University of California Press.
- Yashiro, N. (1981) "Women in the Japanese Labor Market." *Ph.D. dissertation*, University of Maryland.
- Wilson, S. J. (1996) *Women, Families, and Work*. 4th ed, McGraw-Hill Ryerson.
- Wolfe, J. R. (1982) "The Impact of Family Resources on Childhood IQ." *Journal of Human Resources* 17 : 213-55.